様式例第１号の１　　（個人用）

農地法第３条の規定による許可申請書

令和　　年　　月　　日

美幌町農業委員会会長　様

＜譲渡人・賃貸人＞※売る人、貸す人

住所　美幌町字

氏名　○　○　○　○　　印

＜譲受人・賃借人＞※買う人、借りる人

住所　美幌町字

氏名　△　△　△　△　　印

下記農地（採草放牧地）について、所有権（地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、経営委託による権利その他の使用及び収益を目的とする権利）の移転（設定・期間　　年間）の許可を受けたいので、農地法第３条第１項の規定により、次のとおり申請します。

（該当する内容に○を付してください。）

記

１　申請者の氏名等

申請者	氏　名	年 齢	職 業	住　　所
譲渡人・賃貸人	○　○　○　○	歳	なし	美幌町字○○
譲受人・賃借人	○　○　○　○	歳	農業	美幌町字○○

２　許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

所在・地番		地　目		面積（㎡）	対価、賃料等の額（円）（10a当たりの額）	所有者の氏名又は名称（現所有者が登記簿と異なる場合）	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
		登記簿	現 況				権利の種類内容	権利者の氏名又は名称
美幌町字○○	○番○	畑	畑	1,000.00	10,000（1,000 円/反）			
計				1,000.00				

３　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

①権利を移転（設定）する理由：　経営規模拡大（例；経営移譲、離農など）

②契約の種類：　売買　　③権利の設定時期及び土地の引渡時期：本申請許可日

④対価・賃料等の額（反当たり）：　10,000円（反当り　1,000　円）　　⑤その他

（記載要領）

１　申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。

２　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。

３　競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

農地法第３条の規定による許可申請書（別添）

Ⅰ　一般申請記載事項

＜農地法第３条第２項第１号関係＞

１－１　権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

		農地面積（㎡）	田	畑	樹園地	採草放牧地面積（㎡）
所有地	自作地	① 100,000.00		100,000.00		②
	貸付地					

		所在・地番	地目 登記簿	地目 現況	面積（㎡）	状況・理由
	非耕作地					

		農地面積（㎡）	田	畑	樹園地	採草放牧地面積（㎡）
使用収益権を有する土地	借入地	③		3,275.00		④
	貸付地					

		所在・地番	地目 登記簿	地目 現況	面積（㎡）	状況・理由
	非耕作地					

（記載要領）

１　「自作地」及び「貸付地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

２　「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」、「～のため○年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1－2　権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑				樹園地		採 草 放牧地
作付(予定)作物		小麦	甜菜	馬鈴薯				
権利取得後の 面　積(㎡)		41,200	30,900	32,175				

(権利取得する農地に作付する作物に○印)

(2) 大農機具又は家畜

種類 数量	トラクター	ビートハーベスター	ビート移植機	ポテトプランター	ポテトハーベスター	コンバイン	
所有 確保しているもの リース	3台	1台	1台	1台	1台	1台	
所有 導入予定のもの リース (資金繰りについて)							

(記載要領)

1　「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。

2　導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

所有・リースに○印つける

(3) 農作業に従事する者

ア　権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業暦　46 年、　農業技術修学暦　　年、　その他（　　）

イ　世帯員等その他常時雇用している労働力（人）

現在：　3 人（農作業経験の状況：　　）

増員予定：　　人（農作業経験の状況：　　）

ウ　臨時雇用労働力（年間延人数）

現在：　　人（農作業経験の状況：　　）

増員予定：　　人（農作業経験の状況：　　）

エ　アの個人として権利を取得しようとする者、イの世帯員等その他常時雇用している労働者及びウの臨時雇用労働者の住所、拠点となる場所等から権利を設定し、又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

＜農地法第３条第２項第２号関係＞（権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。）

２　その法人の構成員等の状況（別紙に記載し、添付してください。）

＜農地法第３条第２項第３号関係＞

３　信託の引受け該当有無（ 以下の該当するものに○を付してください。）

信託の引受けによる権利の取得　有　（無）

＜農地法第３条第２項第４号関係＞（ 権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

４　権利を取得しようとする者又はその世帯員等が行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の２親等内の親族をいいます。）

農作業に従事する者	年齢	主たる職　業	権利取得者との関係（本人又は世帯員等）	農作業への年間従事日数	備　考
○○　○○	64 歳	農業	本人	250 日	
○○　○○	62 歳	農業	妻	200 日	
○○　○○	37 歳	農業	子	250 日	

（記載要領）

備考欄には、農作業への従事日数が年間 150 日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合に○を記載すること。

＜農地法第３条第２項第５号関係＞

５－１　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（一般）

(1)　権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

（１－１の①＋③＋権利を取得しようとする農地の面積）　＝　104,275.00（㎡）

(2)　権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計

（１－１の②＋④＋権利を取得しようとする採草放牧地の面積）　＝　（㎡）

５－２　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）

以下のいずれかに該当する場合は、５－１を記載することに代えて以下のうち該当するものに印を付してください。

□　権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。

□　権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。

（「所要の面積」とは、北海道で２ha、都府県で 50ａです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。）

□　本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

＜農地法第３条第２項第６号関係＞（転貸する場合のみ記載してください。）

６　転貸が認められる場合への該当有無

農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入しようとする場合（転貸する場合）には、以下のうち該当するものに印を付してください。

□　賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

□　賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

□　農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。

□　その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
（表作の作付内容＝　　、裏作の作付内容＝　　）

□　農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

＜農地法第３条第２項第７号関係＞

７　周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を確認するため次の該当に○印で囲む。（例えば集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について）

①地域の水利調整への参加：　参　加　　不参加　　該当なし
②農薬の使用状態：　農薬使用　　減農薬　　無農薬
③地域の共同防除活動への参加：　参　加　　不参加　　該当なし
④遺伝子組み換え作物の栽培予定：　あり　　なし
⑤５の作付予定作物の栽培：　連　作　　一部連作　　輪　作
⑥　⑤で連作又は一部連作に○を付した場合には、当該農地及び周辺農地への土壌障害等の影響を回避する方法について記載する（　　）
⑦この権利移転に関して、周辺農家等との話し合いをした事項又は話し合いをする予定の事項について、その内容を記載すること。（　　）